

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	米軍基地から派生する諸問題への対応	施策	② 米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
			施策の小項目名	—
主な取組	米軍基地航空機騒音の監視調査			
対応する主な課題	②米軍航空機騒音については、嘉手納飛行場周辺や普天間飛行場周辺で環境基準値を超過し、周辺住民の生活環境に影響を及ぼしている。また、油流出事故による土壌汚染や水質汚濁などその他の基地公害についても、県民の生活環境への影響が懸念される。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県民の健康保護及び生活環境の保全を目的として、米軍飛行場（嘉手納、普天間）周辺における航空機騒音の監視測定を実施する。		36測定局 騒音の固定測定局数				37測定局 騒音の固定測定局数
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	環境部環境保全課 【098-866-2236】					
	嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音の実態の把握					
			7地点 嘉手納飛行場及び普天間飛行場周辺での映像監視		測定データ等のインターネット公開	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	米軍基地騒音監視調査費	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
主な財源	実施方法								○R3年度：航空機騒音の37測定局における常時監視測定及び米軍等関係機関への航空機騒音の軽減要請を実施した。 ○R4年度：引き続き37測定局での常時監視測定を実施し、米軍等関係機関に対し航空機騒音の軽減を要請する。
県単等	直接実施	26,856	16,379	9,044	14,449	17,133	13,693	県単等	

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・航空機騒音に係る検討会を継続して実施し、関係市町村と十分に情報の共有を図り、連携体制を維持することでよりの確な航空機騒音の実態を把握する。 ・米軍航空機の航空機騒音をよりの確に把握するため、航空機映像自動収録システムを用い、発生源となる航空機の機種把握に努める。 ・これらの調査結果を積み重ね、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を粘り強く継続していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・嘉手納基地周辺5地点、普天間基地周辺3地点に映像自動収録システムを運用を開始し、市町村が迅速に騒音発生状況を確認できる体制を整備した。 ・調査の結果、環境基準の超過が確認されたため、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を実施した。



3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空機騒音の監視に関しては、米軍機の運用状況等により変動する航空機騒音が対象であることから、広域的な監視測定等について米軍飛行場周辺の関係市町村との協力が不可欠である。 ・関係市町村との綿密な連携体制を維持していくことで、航空機騒音に係るデータ等情報の共有が図られ、よりの確な航空機騒音の実態を把握することができる。 ・測定機器の老朽化が進んでおり、機器の更新を行う必要がある。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米軍飛行場周辺の航空機騒音は、米軍機の運用状況等により変動するため、米軍が日米合同委員会で合意された航空機騒音規制措置が厳格に守られることが必要不可欠である。 ・両飛行場ともに常駐機の訓練に加え、外来機の度重なる飛来により騒音が激化するとともに、運用状況が更に複雑化している。
(2)改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> ・米軍機の運用状況等によって航空機騒音が変動することから、関係市町村と連携しながら常時監視を継続し、米軍等関係機関に対し航空機騒音の軽減要請を粘り強く継続する。 ・測定機器の老朽化が進んでおり、安定的に測定を行うため、機器の更新を行う必要がある。 	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 航空機騒音に係る検討会を継続して実施し、関係市町村と十分に情報の共有を図り、連携体制を維持することでよりの確な航空機騒音の実態を把握する。
- ・ 米軍航空機の航空機騒音をよりの確に把握するため、航空機映像自動収録システムを用い、発生源となる航空機の機種把握に努める。
- ・ これらの調査結果を積み重ね、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を粘り強く継続していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	在日米軍施設・区域の排水調査の実施				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B								
	10地点(20回)	11地点(20回)	11地点(11回)	12地点(22回)	12地点(22回)	12地点(22回)	100.0%	3,885	順調	米軍施設・区域からの排水や基地内公共用水域等の水質調査を実施した。基地内調査については、日米間の合意が必要であり、合意が得られない場合は、調査内容に変更が生じる可能性がある。					
活動指標名					R3年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				平成26年度以降、日米間の合意が得られなかったため基地内の環境調査が実施できていない。そのため事業内容を変更し、基地周辺の公共用水域等の水質調査を実施している。 委託を受けた調査・分析については、年間計画どおり実施し(4施設・区域 12地点計22回)、順調に取り組みを推進している。				
活動指標名					R3年度			実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B
実績値															
(2)これまでの改善案の反映状況															
令和3年度の取組改善案								反映状況							
<p>・本事業米軍施設排水等調査をできるだけ早期に再開するため、引き続き環境省へ米軍基地内の環境モニタリングの実施の必要性について丁寧に説明する必要がある。</p>								<p>・環境省へ米軍基地内の環境モニタリングの実施の必要性については丁寧に説明し、理解を得られたが、米軍基地内モニタリングの実施については、日米合同委員会次第であり、実施の目処はたっていない。</p>							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・日米合同委員会の動向に迅速に対応できるよう、常時十分な調査・検査体制(人員、資機材等)を確保しておく必要がある。

○外部環境の変化

- ・本事業は、日米合同委員会の合意に基づき、環境省からの委託を受け実施するため、調査地点や事業の進行等について、同委員会の動向に左右される。合意の時期によっては、調査の実施機関の短縮、事業計画及び調査結果に影響を及ぼすおそれがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本調査は、日米合同委員会に基づく環境省委託事業であり、外部環境に左右されるため、環境省との連携が必要となる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・本事業米軍施設排水等調査をできるだけ早期に再開するため、引き続き環境省へ米軍基地内の環境モニタリングの実施の必要性について丁寧に説明する必要がある。

様式1(主な取組)

活動指標名					R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
米軍基地周辺の公共用水等の調査・監視					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	1,937	順調	米軍基地7施設・区域周辺の公共用水域や地下水、底質について、19地点(29回)で調査した。基地周辺1海域(1回)にて魚類に含まれる化学物質を調査した。
	19地点(29回) 1海域(1回)	19地点(29回) 2海域(2回)	19地点(29回) 2海域(2回)	19地点(29回) 2海域(2回)	19地点(29回) 1海域(1回)	19地点(29回) 1海域(1回)	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
・基地に由来すると思われる環境汚染等が確認された場合、県民の健康保護、県土の環境保全等を迅速かつ適切に実施されるよう、環境省や県基地環境特別対策室と連携し、改善要求や再調査等を行う。						・環境省や県基地環境特別対策室と情報交換を行い、調査体制の維持・改善に努めた。本調査において、基地に由来すると思われる環境汚染等が確認されなかったため、改善要求や再調査等は実施していない。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・日米合同委員会等の動向に迅速に対応できるよう、常時十分な調査・検査体制(人員、資機材等)を確保しておく必要がある。

○外部環境の変化

- ・米軍基地内での調査は、環境省から委託される別事業で実施していたが、近年は国と米側間で合意に至っておらず、実施できていない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・米軍基地の事故等による環境汚染が発生した場合に備え、引き続き環境省や県基地環境特別対策室との情報交換や連携を図る。

4 取組の改善案 (Action)

- ・基地に由来すると思われる環境汚染等が確認された場合、県民の健康保護、県土の環境保全等を迅速かつ適切に実施されるよう、環境省や県基地環境特別対策室と連携し、改善要求や再調査等を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	基地環境問題等に関する研修会及びセミナー				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3	3	3	2	3	3	100.0%	20,292	順調	自治体職員向けリスクコミュニケーション研修会の開催、化学物質リスクに関する住民勉強会の開催、環境カルテの更新、米国内閉鎖基地の汚染化学物質リストを作成した。
活動指標名	受講アンケート結果「理解が深まった」				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	96%	83%	97%	100%	85	70	100.0%			
活動指標名	カルテの更新数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	0	6	13	9	32	1	100.0%	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	自治体職員向けリスクコミュニケーション研修会を2回、化学物質リスクに関する住民勉強会を1回、開催した。環境カルテについては、前年度に引き続き、米国内の新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、委託による資料収集は見送ったが、他機関等で発行されている報告書等を活用し32施設の更新を行った。県内の返還予定基地と類似する米国内閉鎖基地の汚染化学物質リストを10件作成した。達成率は100%で順調となっている。	
活動指標名	汚染化学物質リストの作成				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	8	10	1	100.0%			

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度 of 取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none">・引き続き、専門的人材育成研修及び県民向けセミナーの受講者アンケートを踏まえ、事業のあり方について検証していく。・新型コロナウイルスの感染状況も注視しつつ、米国の文書保管施設が専門的に取り扱っている分野の事前調査等をより十分に行うことによって、効率的な資料収集を行う。・米本国の閉鎖・縮小基地のみならず、海外の米軍基地跡地の汚染実態の把握についても検討する。	<ul style="list-style-type: none">・講習内容に受講者に身近な、県内の基地環境問題の事例を取り入れた。・米国内での新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、資料収集は見送った。・米本国以外の米軍基地跡地における汚染実態の把握について検討したが、米本国の閉鎖・縮小基地の事例のように多数の化学物質に関する情報公開が確認できなかったため、引き続き米本国の閉鎖・縮小基地の汚染実態把握を行った。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・環境カルテに関する情報収集については、過年度の状況も踏まえ、予算のあり方を含め、対応を検討する必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナの感染状況により、自治体職員向け研修会及び住民向けセミナーの開催へ影響を及ぼす可能性がある。

・令和4年度から期限が延長される「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法（以下、「跡地利用推進法」という。）」に、国内法で使用が禁止されている化学物質等を盛り込む様、提言していたが、反映されなかった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・環境カルテに関する情報収集については、委託による米国内情報以外の情報収集を検討する。

・研修会やセミナーについては、新型コロナの感染状況は予見できないことから、早期の実施を検討する。

・沖縄県米軍基地環境調査ガイドラインに基づき、国内法で使用が禁止されている化学物質等も含め、適切に米軍基地跡地の支障除去がなされるよう、情報収集を行っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・環境カルテに関する情報収集として、委託は行わず、他機関発行の報告書等による情報収集を行う。

・研修会やセミナーの開催時期を柔軟に設定できるよう、早期の委託を実施する。

・跡地利用推進法には規定されていないが、除去が必要と考えられる化学物質に関する情報（有害性や米軍基地における利用の蓋然性）を引き続き収集する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	米軍基地から派生する諸問題への対応	施策	② 米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
			施策の小項目名	—
主な取組	基地環境対策推進事業			
対応する主な課題	②米軍航空機騒音については、嘉手納飛行場周辺や普天間飛行場周辺で環境基準値を超過し、周辺住民の生活環境に影響を及ぼしている。また、油流出事故による土壌汚染や水質汚濁などその他の基地公害についても、県民の生活環境への影響が懸念される。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
基地返還時のより適切な環境調査の実施及び米軍活動に起因する環境問題（制度面）の解決に向け、返還予定基地周辺の地下水質調査の実施、米国等からの環境関連情報の収集、有識者や関係機関（国、他県、市町村等）との意見交換等を行う。		返還跡地及び米軍基地から派生する環境問題の調査・解析				
		国内外のヒアリング等				
実施主体	県	県内基地所在市町村との意見交換等				
担当部課【連絡先】	環境部環境政策課	【098-866-2183】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：基地周辺の地下水質調査、及び米軍関連情報の収集を行った。また、有識者等からヒアリングを実施した。
県単等	直接実施	4,983	4,421	3,470	5,119	5,839	7,846	県単等	OR4年度：基地周辺の地下水質調査、及び米軍関連情報の収集を行う。また、有識者からのヒアリングや関係機関との意見交換を実施する。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： -
		-	-	-	-	-			OR4年度： -

様式1(主な取組)

活動指標名	返還跡地及び米軍基地から派生する環境問題の調査・解析				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	1	100.0%	5,839	順調	米軍基地から派生する環境問題に対応するため基地周辺の地下水質調査を行った。環境に関する米国・米軍の動向について情報収集を行った。米軍基地特有の化学物質の調査の必要性等について関係市町村等への説明及び沖縄県米軍基地環境調査ガイドライン(平成29年3月作成)の周知を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 返還予定の米軍基地周辺において地下水質調査を実施し、返還時に異常値等を判断する比較対象データを収集した。米国の環境関連法やマスコミ情報等を収集し翻訳を行った。また、化学物質汚染を専門とする大学教授へのヒアリング、及び県内市町村担当者等へ対象外化学物質の環境調査の必要性等についての説明を行った。 達成割合100%で順調に進捗している。
活動指標名	国内外のヒアリング等				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	ヒアリング等実施	ヒアリング等実施	ヒアリング等実施	ヒアリング等実施	ヒアリング等実施	ヒアリング等実施	100.0%			
活動指標名	県内基地所在市町村との意見交換等				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	意見交換等実施	意見交換等実施	意見交換等実施	意見交換等実施	意見交換等実施	意見交換等実施	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 地下水質調査の調査内容について、有識者等からの意見聴取を踏まえ、化学物質の選定を行う。 地下水質調査結果等について、新たな沖縄振興のための制度提言、返還実施計画に基づき国が実施する支障除去措置等へ積極的に活用する。 意見交換等を通じ、米軍由来の環境問題発生時の環境調査等における国、県、市町村の役割と連携について相互理解を深める。 継続して会計年度任用職員(通訳・翻訳職員)の配置に努める。 								<ul style="list-style-type: none"> 基地周辺地下水調査物質を有識者ヒアリングし、決定をした。 地下水調査結果について、新たな沖縄振興のための制度提言、返還実施計画に基づく支障除去措置に対する県知事意見資料として活用した。 基地返還時の環境調査や基地由来の環境汚染について、国と意見交換等を実施した。 英語翻訳職員(会計年度任用職員)を1名配置し、米国の環境関連法やマスコミ情報等を収集し翻訳を行った。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・米軍基地の有害物質の拡散状況を判断することを目的に実施するものであることから、継続的な調査の実施が求められる。
- ・連邦環境法及び米軍の環境関連規程等米国の環境情報を収集することから、職員へ化学物質の知識はもとより、英語の翻訳能力が求められる。

○外部環境の変化

- ・沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画(平成25年4月)に基づき、今後嘉手納飛行場以南の米軍基地が約1,000ha返還される予定となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・基地周辺地下水質調査の調査内容を精査し、より効果的な実施方法を検討する。
- ・地下水質調査結果及び米国等から収集した環境情報など事業結果の幅広い活用方法を検討する。
- ・返還時に実施される環境調査や基地由来の汚染が確認された際の、国、県、市町村のより望ましい連携体制のあり方を検討する。
- ・英語の翻訳能力を有する職員の配置を検討する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・地下水質調査の調査内容について、有識者等からの意見聴取を踏まえ、化学物質の選定を行う。
- ・地下水質調査結果等について、返還実施計画に基づき国が実施する支障除去措置等へ積極的に活用する。
- ・意見交換等を通じ、米軍由来の環境問題発生時の環境調査等における国、県、市町村の役割と連携について相互理解を深める。
- ・継続して会計年度任用職員(通訳・翻訳職員)の配置に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	米軍基地から派生する諸問題への対応	施策	② 米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
			施策の小項目名	—
主な取組	有機フッ素化合物環境中残留実態調査事業			
対応する主な課題	②米軍航空機騒音については、嘉手納飛行場周辺や普天間飛行場周辺で環境基準値を超過し、周辺住民の生活環境に影響を及ぼしている。また、油流出事故による土壌汚染や水質汚濁などその他の基地公害についても、県民の生活環境への影響が懸念される。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		米軍基地周辺における地下水・河川水の有機フッ素化合物調査 年度別計画				
県内の米軍基地周辺の河川・湧水等で検出されている有機フッ素化合物の残留実態を調査し、普天間飛行場周辺の有機フッ素化合物の汚染源特定に向けた資料収集及び検討を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
					米軍基地周辺調査54地点 分析機器の購入等によるPFOS等調査体制の構築	
実施主体	県					
担当部課(連絡先)	環境部環境保全課		【098-866-2236】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 有機フッ素化合物環境中残留実態調査事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： R2年度で整備した機器による調査体制を構築。また、有識者会議を組織し、普天間基地周辺の有機フッ素化合物の汚染源特定に向けた検討を開始した。 OR4年度： 普天間基地周辺の有機フッ素化合物汚染源の特定に向け地下水調査及び専門家会議を実施する。	
一括交付金(ソフト)					35,973	7,776	47,625	一括交付金(ソフト)		
予算事業名 水質保全対策費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 沖縄島内の米軍基地周辺の河川等において、有機フッ素化合物の残留実態調査を行った。 OR4年度： 沖縄島内の米軍基地周辺の河川等において、有機フッ素化合物の残留実態調査を行う。	
県単等	直接実施					17,969	18,425	県単等		

様式1(主な取組)

活動指標名					R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
米軍基地周辺調査地点										<p>活動概要</p> <p>沖縄島内の米軍基地周辺50地点において、夏季、冬季の2回有機フッ素化合物の調査を行い、PFOS等の暫定指針値を超過した地点の自治体等に対して情報提供を行うとともに、直接摂取を控えるなどの注意喚起を行った。</p> <p>また、普天間飛行場周辺の有機フッ素化合物汚染源特定に向け、専門家会議を組織した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>R2年度で分析機器を整備し、県で直接分析できる体制を構築。また、R2年度調査で暫定指針値(環境省、50ng/L)を超過した地点のモニタリングを軸とした地点の見直しを行い、R3年度は50地点の調査を実施。地点見直しを取組改善の目標としていたため、順調と判断。</p> <p>普天間飛行場周辺の有機の汚染源の特定に向けた検討を進めるために専門家会議を組織することを目標としていたため順調と判断。</p>
実績値			59	50	54	92.6%	25,745	順調		
活動指標名					R3年度					
H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
実績値										
活動指標名					R3年度					
H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
実績値										

(2)これまでの改善案の反映状況

令和3年度 of 取組改善案	反映状況
<p>・汚染源の特定に向けた調査を行うため、これまでの調査結果を踏まえた上で調査地点の変更(追加、削除等)を検討する。</p>	<p>・令和3年度の調査は、環境省の定める暫定指針値を超過していた地点が夏季で36地点、冬季で34地点超過しており、超過した地点等を調査ポイントとして継続し、超過が見られなかった地点を削除する等の見直しを行った結果、50地点の調査を行った。</p>



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・これまで委託により調査を実施していたが、令和2年度に分析機器を衛生環境研究所に導入したことで、令和3年度以降は県で直接分析業務を行うこととなっているが、予算や人的資源が限られていることから効率的に調査を行うことが必要である。

○外部環境の変化

・米軍基地内への立入調査が認められる場合、基地周辺だけではなく、基地内での調査を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・限られた予算や人的資源で行うことから、効率的に調査方法を検討する必要がある
・普天間基地周辺の有機フッ素化合物汚染源の特定を行うためには既存の資料の収集のみでは地下水の流向等を把握することが困難であるため、ボーリング調査等が必要となる。

4 取組の改善案 (Action)

・暫定指針値を超過している地点は30数地点であり、効率的な調査の観点から令和4年度以降は40地点を軸として調査地点の見直しを行う。
・地下水の流向等を把握するため、ボーリング調査等を実施する。